

jGrants Web-API 利用規約

第 1 条（目的）

1. この利用規約（以下「本利用規約」といいます）は、政府が提供する補助金申請システム jGrants の Web-API 機能(以下、「本機能」といいます)の利用にあたっての諸条件を規定することを目的とします。なお、本機能はベータ版での提供となります。
2. 利用者は、本利用規約に同意した上で、本利用規約の規定を遵守して本機能を利用するものとします。利用者は、本機能の利用を開始した場合には、本利用規約に同意したものとみなされます。

第 2 条（定義）

本利用規約で使用する用語の意義は、次の各号のとおりとします。

1. 本機能提供者 本機能のシステム管理、運営主体としての政府を指します。
2. 利用者 本機能を利用する者を指します。
3. コンテンツ 本機能が提供する情報を指します。

第 3 条（本利用規約の適用範囲）

本利用規約は、本機能提供者が提供する本機能の利用に対して適用されます。

第 4 条（本サービスの利用者）

本機能を利用することができる者は、補助金の公開情報を基に、情報の集計や何らかの状況の確認等をする者であることとします。

第 5 条（コンテンツの利用条件等）

利用者は、コンテンツ利用にあたって、以下の各項に従うものとします。

1. 情報取得元の明示について
 - 一．利用者は、本機能を利用したサービスを提供する場合は、出典を記載してください。出典の記載例は以下のとおりです。
「出典：J グランツ」
 - 二．コンテンツを編集・加工等して利用する場合は、上記出典とは別に、編集・加工等を行ったことを記載してください。なお、編集・加工等した情報を、あたかも国（又は府省等）が作成したかのような態様で公表・利用してはいけません。コンテンツを編集・加工等して利用する場合の記載例は以下のとおりです。
「このコンテンツは、政府公式の補助金申請システム jGrants の Web-API 機能を利用して取得した情報をもとに ● ● 株式会社にて作成されたものです。コンテンツの内容は日本国政府及び自治体によって保証されたものではありません。」

2. 第三者の権利について

コンテンツの中には、第三者（国以外の者をいいます。以下同じ。）が著作権その他の権利を有している場合があります。第三者が著作権等を有していることを明示しているコンテンツ（例：公募要領、交付要綱等において著作権等の権利表示があるもの）や、第三者が著作権以外の権利を有していることを明示しているコンテンツ（例：写真における肖像権、パブリシティ権等）については、特に権利処理済であることが明示されているものを除き、利用者の責任で、当該第三者から利用の許諾を得てください。

3. 表明保証について

利用者は、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、将来にわたって次の各号のいずれにも該当しないことを確約するものとします。

- 一．自己または自社の役員（取締役、執行役または監査役）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 2 条第 2 号）、暴力団員（同法同条第 6 号）、暴力団員でなくなった時から 5 年間を経過しない者、若しくはこれらに準ずる者、または暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者（以下、これらを個別にまたは総称して「暴力団員等」という。）であること
- 二．暴力団員等に対して資金を提供し、便宜を供与し、または不当に優先的に扱うなどの関与をしていると認められること
- 三．コンテンツを用いて、暴力団員等の活動を助長し、または暴力団の運営に資すること

4. 補償について

利用者は、コンテンツを用いたアプリケーション等の提供について、第三者との間で生じた苦情、請求その他の紛争等については、自らの責任と負担において解決するものとし、本機能提供者に対していかなる責任を負担させないものとします。

5. 禁止事項について

利用者は、本機能の利用に当たり、次の各号に掲げる行為を行ってはなりません。

- 一．本機能の運用及び管理を故意に妨害すること
- 二．短時間における大量アクセスその他本機能の運用に支障を与えること
- 三．本機能に対する逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリング及びソースコードを解析すること
- 四．以下のいずれかの内容を含むアプリケーションの作成、運営及びこれらに関するサービスを提供すること
 - イ) 本利用規約に違反する内容
 - ロ) 法令又は公序良俗に反する内容
 - ハ) コンテンツの情報を改ざんした内容又は事実と反する内容

第 6 条（禁止事項への対処）

1. 本機能提供者は、利用者が本利用規約第 5 条第 5 項「禁止事項」に掲げるいずれかに該当

する行為を行ったことを疑うに足りる相当な理由がある場合その他本機能提供者が必要と認める場合は、利用者に対し、利用状況又は利用者によるアプリケーションの作成、運営及びこれらに関するサービス、コンテンツ等の提供（以下「アプリケーション等の提供」という。）について、内容の聴取ができるものとし、聴取の結果、同号に掲げるいずれかに該当する行為を行った場合若しくは行うおそれがあると認められた場合には、必要に応じて、改善要求ができるものとします。

2. 本機能提供者は、利用者が本利用規約第 5 条第 5 項「禁止事項」に掲げるいずれかに該当する行為を行った場合若しくは行うおそれがあると認められた場合は、本機能の利用を停止することができるものとします。

第 7 条（利用可能時間及び利用の停止等）

1. 本機能の利用可能時間は、本機能が停止、休止又は中断する以外の時間とします。
2. 本機能はベータ版であり、本機能提供者は利用者にあらかじめ通知することなく本機能の利用の停止、休止又は中断することができるものとします。
3. 本機能提供者は、本機能の利用が著しく集中した場合等には、本機能の利用を制限することができるものとします。

第 8 条（免責）

1. 本機能提供者は、本機能の利用により、利用者又は第三者が被った損害について、一切の責任を負わないものとします。
2. 本機能提供者は、本機能の停止、休止又は中断により発生した利用者又は第三者が被った損害について、一切の責任を負わないものとします。

第 9 条（本利用規約の改正）

1. 本機能提供者は、必要があると認めるときは、利用者に対しあらかじめ通知することなく、いつでも本利用規約を改正することができるものとします。
2. 本機能提供者は、本利用規約の改正を行った場合は、遅滞なくウェブサイトで公表するものとします。
3. 前項の公表後に、利用者が本機能を利用するときは、利用者は改正後の利用規約に同意したものとみなされます。

第 10 条（準拠法及び裁判管轄）

1. 本利用規約は、日本法に準拠し解釈されるものとします。
2. 本機能の利用に関連して本機能提供者と利用者の間に生じたあらゆる紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所と定めます。

第 11 条（使用言語）

利用上の問合せ等は、日本語で行うものとします。

以上